

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年1月28日
【中間会計期間】	第79期中(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
【会社名】	新潟運輸株式会社
【英訳名】	NIIGATA TRANSPORTATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐 藤 朋 弥
【本店の所在の場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区女池北一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	新潟025(285)0001
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 田 勝 己
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2020年 5月1日 至 2020年 10月31日	自 2021年 5月1日 至 2021年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2020年 4月30日	自 2020年 5月1日 至 2021年 4月30日
営業収益 (千円)	30,036,521	26,901,915	28,607,091	59,484,868	55,725,500
経常利益 (千円)	861,480	183,990	584,951	1,337,965	997,550
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	570,933	100,061	494,254	555,603	633,139
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	576,627	153,349	574,223	676,866	826,429
純資産額 (千円)	17,045,280	17,247,011	18,439,944	17,145,518	17,919,316
総資産額 (千円)	48,105,741	49,059,623	49,551,357	46,369,704	48,385,416
1株当たり純資産額 (円)	968.06	977.00	1,048.84	972.70	1,017.00
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	35.25	6.17	30.51	34.30	39.09
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.59	32.25	34.28	33.97	34.04
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,084	1,272,681	1,813,783	3,145,632	3,818,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,123,539	3,373,595	1,279,806	2,586,774	4,564,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,151,964	1,852,848	566,518	212,181	679,978
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,463,969	1,311,070	1,460,432	1,559,136	1,492,973
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,519 (428)	3,567 (405)	3,623 (362)	3,523 (422)	3,635 (374)

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期中間連結会計期間の期
首から適用しており、第79期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用
した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自 2019年 5月1日 至 2019年 10月31日	自 2020年 5月1日 至 2020年 10月31日	自 2021年 5月1日 至 2021年 10月31日	自 2019年 5月1日 至 2020年 4月30日	自 2020年 5月1日 至 2021年 4月30日
営業収益 (千円)	28,313,284	25,341,688	26,972,943	55,975,616	52,472,374
経常利益 (千円)	707,039	86,854	462,934	1,093,722	800,845
中間(当期)純利益 (千円)	489,669	62,778	432,919	439,973	547,298
資本金 (千円)	81,000	81,000	81,000	81,000	81,000
発行済株式総数 (株)	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000	16,200,000
純資産額 (千円)	13,415,882	13,413,497	14,404,142	13,410,379	14,007,303
総資産額 (千円)	41,660,175	42,726,990	43,054,847	39,984,846	42,000,218
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3	3
自己資本比率 (%)	32.20	31.39	33.46	33.53	33.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,088 (381)	3,144 (352)	3,211 (314)	3,101 (374)	3,209 (337)

- (注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期中間会計期間の期首から適用しており、第79期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,498 (357)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	121 (3)
合計	3,623 (362)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
貨物自動車運送事業	3,122 (311)
不動産事業	2 (-)
その他の事業	2 (2)
全社(共通)	85 (1)
合計	3,211 (314)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべきことはありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営方針及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が制限される中、ワクチン接種が進み景気改善の兆しがみられたものの、新たな変異ウイルスの感染拡大懸念により、収束時期の見通しは立たず、また原油をはじめとした資材価格の高騰や、半導体を中心とした部材の供給不足により、先行きは不透明な状況が続いております。

運輸業界におきましては、消費関連貨物については個人消費の持ち直し、生産関連貨物については鉱工業生産の回復により、また、前年度大幅減少の反動もあり、国内貨物総輸送量は増加傾向で推移しています。一方、慢性的なドライバー不足は継続しており、原油価格高騰に伴う燃料価格上昇によりコスト負担は増加し、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の下で、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、第三次中期経営計画「Challenge For The 80th ~ 創立80周年に向けて高めよう!収益力と生産性~」を策定し2年目になり、収益力と生産性を同時に高め、創立80周年となる2023年に向け、第二次中期経営計画で達成できなかった目標の達成と新たな施策に再チャレンジしております。基本戦略は「収益を重視した戦略的事業展開」、「作業効率の改善」、「輸送品質の向上と安全文化の定着」、「企業価値の向上」です。また、本計画に沿った2021年度の営業方針は、「営業収入の拡大」、「収益力の強化と生産性の向上」、「安全文化の定着」を掲げ、取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、28,607,091千円となり、前中間連結会計期間に比べ1,705,175千円増加(前年同期比6.3%増)となりました。営業原価は、運送諸経費の増加などの要因により、27,605,635千円となり前中間連結会計期間に比べ1,310,136千円増加(前年同期比5.0%増)しました。

販売費及び一般管理費については、570,391千円となり、前中間連結会計期間に比べ9,628千円増加(前年同期比1.7%増)しました。

この結果、当中間連結会計期間における営業利益は、431,064千円となり、前中間連結会計期間に比べ385,410千円増加(前年同期比844.2%増)しました。

営業外損益では受取配当金、助成金収入が減少した一方で受取保険金を計上したこと等により、当中間連結会計期間における経常利益は584,951千円となり、前中間連結会計期間に比べ400,961千円増加(前年同期比217.9%増)しました。

特別損益では固定資産売却益及び移転補償金が増加しました。

また、法人税等調整額が減少した一方で、法人税、住民税及び事業税が増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、494,254千円となり、前中間連結会計期間に比べ394,192千円増加(前年同期比394.0%増)しました。

当中間連結会計期間の営業収益をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	28,170,822	+ 6.4
不動産事業	313,489	+ 1.1
その他の事業	122,778	+ 0.9
合計	28,607,091	+ 6.3

(2) 財政状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,233,546千円（前連結会計年度末10,704,314千円）となり、529,231千円増加しました。これは現金及び預金が32,540千円減少（前連結会計年度末1,492,973千円、当中間連結会計期間末1,460,432千円）した一方で、受取手形及び営業未収入金が359,434千円増加（前連結会計年度末8,231,232千円、当中間連結会計期間末8,590,667千円）、電子記録債権が42,186千円増加（前連結会計年度末601,792千円、当中間連結会計期間末643,978千円）、棚卸資産が104,004千円増加（前連結会計年度末91,548千円、当中間連結会計期間末195,553千円）したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、38,317,811千円（前連結会計年度末37,681,101千円）となり、636,709千円増加しました。これは土地が129,312千円減少（前連結会計年度末19,962,873千円、当中間連結会計期間末19,833,560千円）したこと及び建設仮勘定が1,192,000千円減少（前連結会計年度末1,232,000千円、当中間連結会計期間末40,000千円）したこと及びリース資産が158,521千円減少（前連結会計年度末2,231,792千円、当中間連結会計期間末2,073,270千円）した一方で、建物及び構築物が2,032,864千円増加（前連結会計年度末6,715,939千円、当中間連結会計期間末8,748,804千円）したこと及び機械装置及び運搬具が131,951千円増加（前連結会計年度末1,662,762千円、当中間連結会計期間末1,794,714千円）したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、13,449,954千円（前連結会計年度末12,945,223千円）となり、504,730千円増加しました。これは短期借入金が386,448千円減少（前連結会計年度末4,179,082千円、当中間連結会計期間末3,792,634千円）した一方で、支払手形及び営業未払金が253,621千円増加（前連結会計年度末5,175,502千円、当中間連結会計期間末5,429,123千円）したこと及び電子記録債務が195,426千円増加（前連結会計年度末なし、当中間連結会計期間末195,426千円）したこと及び賞与引当金が124,720千円増加（前連結会計年度末946,710千円、当中間連結会計期間末1,071,430千円）したこと及びその他流動負債が287,647千円増加（前連結会計年度末1,650,120千円、当中間連結会計期間末1,937,767千円）したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、17,661,458千円（前連結会計年度末17,520,876千円）となり、140,582千円増加しました。これは長期借入金が322,004千円増加（前連結会計年度末8,065,535千円、当中間連結会計期間末8,387,539千円）した一方で、リース債務が148,320千円減少（前連結会計年度末1,417,144千円、当中間連結会計期間末1,268,823千円）したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、18,439,944千円（前連結会計年度末17,919,316千円）となり、520,627千円増加しました。これは利益剰余金が445,654千円増加（前連結会計年度末15,137,585千円、当中間連結会計期間末15,583,240千円）したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が1,813,783千円、投資活動の結果使用した資金が1,279,806千円、財務活動の結果使用した資金が566,518千円となり、この結果、前連結会計年度末に比べ32,540千円減少し、当中間連結会計期間末には1,460,432千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,813,783千円（前年同期比42.5%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益を703,320千円（前年同期比275.0%増）計上したこと、減価償却費が1,419,979千円（前年同期比2.4%増）発生したこと及び仕入債務が456,452千円増加（前年同期比566.6%増）したこと等による増加要因があった一方で、売上債権が401,023千円増加（前年同期比73.6%増）したこと、利息の支払額が35,813千円（前年同期比1.5%増）発生したこと及び法人税等の支払額が172,943千円（前年同期比87.5%増）発生したこと等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,279,806千円（前年同期比62.1%減）となりました。

これは主に建物の取得及び車両代替え等の設備投資により1,537,096千円（前年同期比54.6%減）の支出があったこと及びソフトウェア等の設備投資により13,366千円（前年同期比70.9%減）の支出があった一方で、設備投資の売却により271,402千円（前年同期比278.2%増）の収入があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は566,518千円（前年同期は1,852,848千円の収入）となりました。

これは主に借入金の減少額64,444千円（前年同期は2,329,478千円の増加）があったこと及びリース債務の返済による支出448,619千円（前年同期比5.6%増）があったこと等の減少要因によるものです。

当社グループの資金需要のうち主なものは、人件費、備車料、燃料油脂費等の営業原価、販売費及び一般管理費の営業費用のほか、車両運搬具等の設備投資であり、これらに対する資金調達は、自己資金、金融機関からの借入及びファイナンス・リースによっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
新潟運輸(株)	長岡支店 (新潟県長岡市)	貨物自動車運 送事業	貨物運送設備	3,125,864	390,864	自己資金及び借 入金	2021年8月	2022年10月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
新潟運輸(株)	海老名支店 (神奈川県海老名市)	貨物自動車運送事業	貨物運送設備	2,967,800	2021年7月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,800,000
計	64,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2021年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,200,000	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	16,200,000	同左	-	-

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 当社は、株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月31日	-	16,200	-	81,000	-	13,629

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年10月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸運建設株式会社	新潟市中央区幸西1丁目4番21号	3,002	18.53
株式会社新潟中央自動車学校	新潟市中央区鑑2丁目1番27号	1,692	10.44
宏商物産株式会社	新潟市西区流通センター2丁目1番地3	1,517	9.36
株式会社新潟自動車学校	新潟市東区海老ヶ瀬474番地1	811	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	810	5.00
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	771	4.76
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	600	3.70
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	600	3.70
UDトラック株式会社	埼玉県上尾市大字壱丁目1番地	521	3.21
佐藤 肇	新潟市中央区	381	2.35
計	—	10,708	66.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年10月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,200,000	16,200,000	
発行済株式総数	16,200,000	-	-
総株主の議決権	-	16,200,000	-

【自己株式等】

2021年10月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2021年5月1日から2021年10月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人アリアにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,973	1,460,432
受取手形及び営業未収入金	2 8,231,232	2, 5 8,590,667
電子記録債権	601,792	5 643,978
棚卸資産	91,548	195,553
その他	299,665	353,076
貸倒引当金	12,897	10,161
流動資産合計	10,704,314	11,233,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,715,939	1, 2 8,748,804
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,662,762	1 1,794,714
土地	2 19,962,873	2 19,833,560
リース資産（純額）	1 2,231,792	1 2,073,270
その他（純額）	1 1,423,075	1 236,840
有形固定資産合計	31,996,443	32,687,190
無形固定資産	900,364	807,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,787,378	2,848,786
長期貸付金	1,004	1,004
繰延税金資産	1,132,128	1,149,742
その他	866,401	825,777
貸倒引当金	2,618	1,937
投資その他の資産合計	4,784,294	4,823,374
固定資産合計	37,681,101	38,317,811
資産合計	48,385,416	49,551,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,175,502	5,429,123
電子記録債務	-	195,426
短期借入金	² 4,179,082	² 3,792,634
リース債務	824,065	816,607
未払法人税等	169,743	206,965
賞与引当金	946,710	1,071,430
その他	1,650,120	³ 1,937,767
流動負債合計	12,945,223	13,449,954
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 8,065,535	² 8,387,539
リース債務	1,417,144	1,268,823
繰延税金負債	138,042	142,504
役員退職慰労引当金	396,303	393,756
退職給付に係る負債	6,615,795	6,591,996
その他	388,055	376,838
固定負債合計	17,520,876	17,661,458
負債合計	30,466,099	31,111,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金	827,660	853,845
利益剰余金	15,137,585	15,583,240
自己株式	241	241
株主資本合計	16,046,004	16,517,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,397	663,811
退職給付に係る調整累計額	223,915	195,402
その他の包括利益累計額合計	424,482	468,409
非支配株主持分	1,448,830	1,453,690
純資産合計	17,919,316	18,439,944
負債純資産合計	48,385,416	49,551,357

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
営業収益	26,901,915	28,607,091
営業原価	26,295,498	27,605,635
営業総利益	606,416	1,001,456
販売費及び一般管理費	¹ 560,762	¹ 570,391
営業利益	45,654	431,064
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	34,170	31,371
持分法による投資利益	16,999	23,239
受取駐車料	36,234	36,884
受取家賃	19,951	20,396
助成金収入	27,775	11,331
受取保険金	2,803	26,156
その他	41,120	41,213
営業外収益合計	179,062	190,598
営業外費用		
支払利息	35,074	35,631
その他	5,651	1,080
営業外費用合計	40,726	36,711
経常利益	183,990	584,951
特別利益		
固定資産売却益	² 44,512	² 125,533
移転補償金	-	15,631
その他	1,536	170
特別利益合計	46,049	141,334
特別損失		
固定資産売却損	³ 60	³ 79
固定資産除却損	⁴ 23,000	⁴ 22,886
投資有価証券評価損	17,632	-
その他	1,800	-
特別損失合計	42,493	22,966
税金等調整前中間純利益	187,545	703,320
法人税、住民税及び事業税	27,328	210,164
法人税等調整額	28,020	36,199
法人税等合計	55,348	173,964
中間純利益	132,197	529,355
非支配株主に帰属する中間純利益	32,136	35,101
親会社株主に帰属する中間純利益	100,061	494,254

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
中間純利益	132,197	529,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,729	16,354
退職給付に係る調整額	25,881	28,513
その他の包括利益合計	21,151	44,867
中間包括利益	153,349	574,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	118,241	538,181
非支配株主に係る中間包括利益	35,107	36,041

【中間連結株主資本等変動計算書】
前中間連結会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	816,300	14,553,046	241	15,450,105
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
親会社株主に帰属する中間純利益			100,061		100,061
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	51,461	-	51,461
当中間期末残高	81,000	816,300	14,604,508	241	15,501,567

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	535,394	232,303	303,091	1,392,322	17,145,518
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
親会社株主に帰属する中間純利益					100,061
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,701	25,881	18,179	31,851	50,031
当中間期変動額合計	7,701	25,881	18,179	31,851	101,492
当中間期末残高	527,692	206,421	321,270	1,424,173	17,247,011

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,000	827,660	15,137,585	241	16,046,004
当中間期変動額					
剰余金の配当			48,600		48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		26,185			26,185
親会社株主に帰属する中間純利益			494,254		494,254
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	26,185	445,654	-	471,840
当中間期末残高	81,000	853,845	15,583,240	241	16,517,844

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	648,397	223,915	424,482	1,448,830	17,919,316
当中間期変動額					
剰余金の配当					48,600
連結子会社株式の取得による持分の増減					26,185
親会社株主に帰属する中間純利益					494,254
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,414	28,513	43,927	4,860	48,787
当中間期変動額合計	15,414	28,513	43,927	4,860	520,627
当中間期末残高	663,811	195,402	468,409	1,453,690	18,439,944

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	187,545	703,320
減価償却費	1,386,692	1,419,979
持分法による投資損益 (は益)	16,999	23,239
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,036	3,397
賞与引当金の増減額 (は減少)	95,550	124,720
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	46,490	19,534
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14,941	2,546
受取利息及び受取配当金	34,178	31,376
支払利息	35,074	35,631
投資有価証券評価損益 (は益)	17,632	-
有形固定資産売却損益 (は益)	44,451	125,453
固定資産除却損	23,000	22,886
長期前払費用の増減額 (は増加)	14,801	6,918
未払消費税等の増減額 (は減少)	28,720	283,976
売上債権の増減額 (は増加)	231,006	401,023
棚卸資産の増減額 (は増加)	52,311	104,004
仕入債務の増減額 (は減少)	68,477	456,452
その他の流動資産の増減額 (は増加)	43,664	52,402
その他の流動負債の増減額 (は減少)	182,734	237,084
その他の固定資産の増減額 (は増加)	2,019	1,564
その他の固定負債の増減額 (は減少)	2,183	11,298
小計	1,364,253	1,989,371
利息及び配当金の受取額	35,966	33,168
利息の支払額	35,292	35,813
法人税等の支払額	92,246	172,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,272,681	1,813,783

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	16,312	16,110
有形固定資産の取得による支出	3,382,962	1,537,096
有形固定資産の除却による支出	9,130	16,834
有形固定資産の売却による収入	71,764	271,402
無形固定資産の取得による支出	45,876	13,366
長期貸付金の回収による収入	240	-
投融資による支出	2,082	18,883
投融資の回収による収入	10,764	51,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,373,595	1,279,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,200,000	450,000
長期借入れによる収入	2,900,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,770,522	1,914,444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,740
リース債務の返済による支出	424,898	448,619
配当金の支払額	48,474	48,458
非支配株主への配当金の支払額	3,256	3,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,852,848	566,518
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	248,065	32,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,136	1,492,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,311,070	1 1,460,432

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

東北新潟運輸㈱

上越運送㈱

エヌ・ユー総合物流㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な持分法適用の関連会社の名称

巻運送㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

宏商物産㈱

(持分法を適用しない理由)

中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社6社の中間決算日は2021年9月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、2021年10月1日から中間連結決算日2021年10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（令和2年3月6日内閣府令第9号）附則第6条第2項により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,923千円は、「受取保険金」2,803千円、「その他」41,120千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
	38,773,569千円	39,564,482千円

2 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
受取手形及び営業未収入金	337,982千円	415,538千円
建物及び構築物	2,435,276 "	2,840,566 "
土地	13,459,816 "	13,355,076 "
計	16,233,076 "	16,611,182 "

上記資産は

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
短期借入金	4,061,578千円	3,690,130千円
長期借入金	7,568,053 "	7,937,559 "
計	11,629,631 "	11,627,689 "

の担保に供しております。

3 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 偶発債務

(1) 連結子会社以外の会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
東京トラック運送(株)	523,297千円	496,602千円
丸運輸送(株)	244,810 "	233,960 "
巻運送(株)	675,000 "	645,000 "
計	1,443,107 "	1,375,562 "

(2) 連結子会社以外の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
巻運送(株)	37,816千円	33,462千円

(3) (前連結会計年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,280千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し17,321千円保証を行っております。

(当中間連結会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し19,293千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し35,843千円保証を行っております。

5 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
受取手形	-千円	66,264千円
電子記録債権	- "	62,942 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
1 役員報酬	102,870千円	106,965千円
2 給与手当	221,717 "	226,930 "
3 賞与	1,150 "	5,002 "
4 賞与引当金繰入額	32,895 "	40,413 "
5 退職給付費用	8,979 "	8,841 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	9,658 "	4,953 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
機械装置及び運搬具	44,512千円	34,428千円
土地	- "	91,104 "
計	44,512 "	125,533 "

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
機械装置及び運搬具	60千円	79千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
建物及び構築物	8,644千円	20,531千円
機械装置及び運搬具	3,275 "	180 "
その他	11,080 "	2,175 "
計	23,000 "	22,886 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 7月28日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2020年 4月30日	2020年 7月29日

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,200,000	-	-	16,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,832	-	-	4,832

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 7月29日 定時株主総会	普通株式	48,600	3	2021年 4月30日	2021年 7月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
現金及び預金勘定	1,311,070千円	1,460,432千円
現金及び現金同等物	1,311,070 "	1,460,432 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として車両であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
一年内	3,096千円	3,096千円
一年超	3,612 "	2,064 "
合計	6,708 "	5,160 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,797,834	1,797,834	-
(2) 長期貸付金(1年内含む)	1,004		
貸倒引当金(2)	1,004		
	-	-	-
資産計	1,797,834	1,797,834	-
(1) 社債(1年内含む)	500,000	501,010	1,010
(2) 長期借入金(1年内含む)	11,574,617	11,573,287	1,329
(3) リース債務(1年内含む)	2,241,209	2,250,814	9,604
負債計	14,315,826	14,325,112	9,285

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	305,447

当中間連結会計期間(2021年10月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,838,329	1,838,329	-
(2) 長期貸付金(1年内含む) 貸倒引当金(2)	1,004 1,004		
	-	-	-
資産計	1,838,329	1,838,329	-
(1) 社債(1年内含む)	500,000	500,525	525
(2) 長期借入金(1年内含む)	11,960,173	11,952,898	7,274
(3) リース債務(1年内含む)	2,085,430	2,092,108	6,677
負債計	14,545,603	14,545,533	70

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形及び営業未収入金」、「電子記録債権」、「支払手形及び営業未払金」、「電子記録債務」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	305,644

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

当中間連結会計期間(2021年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,838,329	-	-	1,838,329
資産計	1,838,329	-	-	1,838,329

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当中間連結会計期間(2021年10月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(1年内含む)	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
社債(1年内含む)	-	500,525	-	500,525
長期借入金(1年内含む)	-	11,952,898	-	11,952,898
リース債務(1年内含む)	-	2,092,108	-	2,092,108
負債計	-	14,545,533	-	14,545,533

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しておりますが、貸倒引当金控除後の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

社債、長期借入金、リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行、借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年4月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,636,934	584,812	1,052,122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,636,934	584,812	1,052,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,899	204,634	43,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,899	204,634	43,735
合計		1,797,834	789,447	1,008,386

当中間連結会計期間(2021年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,578,072	492,079	1,085,992
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	1,578,072	492,079	1,085,992
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	260,257	313,282	53,024
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260,257	313,282	53,024
合計		1,838,329	805,361	1,032,967

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
期首残高	7,820千円	7,980千円
時の経過による調整額	160 "	81 "
中間期末(期末)残高	7,980 "	8,062 "

2 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの

当社グループは、不動産賃貸借契約により使用する建物等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する建物の撤去時期が明確でなく、解体予定もないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)及び期中における主な変動並びに中間連結決算日(連結決算日)における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	3,812,232	3,880,816
	期中増減額	68,583	53,191
	中間期末(期末)残高	3,880,816	3,934,007
中間期末(期末)時価		7,065,698	7,167,005

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(206,322千円)、賃貸用の設備改修(11,807千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(126,695千円)、連結の範囲へ追加された賃貸用の建物等(22,849千円)であります。
当中間連結会計期間の主な増加は、自社用土地から賃貸用土地への振替(116,020千円)であり、減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却(63,315千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定し、その他の物件については路線価等に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に特別積合せ運送事業による貨物輸送等を行う「貨物自動車運送事業」、賃貸用倉庫等の不動産賃貸を行う「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	26,470,133	310,072	26,780,206	121,708	-	26,901,915
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	47,464	47,464	-	47,464	-
計	26,470,133	357,536	26,827,670	121,708	47,464	26,901,915
セグメント利益	316,765	238,454	555,220	19,032	528,598	45,654
セグメント資産	42,057,877	3,791,871	45,849,749	8,876	3,200,998	49,059,623
セグメント負債	17,235,329	329,413	17,564,743	14,661	14,233,207	31,812,612
その他の項目						
減価償却費	1,304,914	63,306	1,368,220	83	18,388	1,386,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,072,815	1,362	4,074,177	-	15,101	4,089,279

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 528,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,200,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額14,233,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2021年 5月 1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	不動産事業	計			
営業収益						
顧客との契約から 生じる収益	28,170,822	-	28,170,822	122,778	-	28,293,601
その他の収益	-	313,489	313,489	-	-	313,489
外部顧客に対する 営業収益	28,170,822	313,489	28,484,312	122,778	-	28,607,091
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	52,083	52,083	-	52,083	-
計	28,170,822	365,572	28,536,395	122,778	52,083	28,607,091
セグメント利益	704,988	245,472	950,461	18,142	537,539	431,064
セグメント資産	42,092,441	3,984,658	46,077,099	7,803	3,466,454	49,551,357
セグメント負債	17,133,136	333,719	17,466,855	15,031	13,629,526	31,111,413
その他の項目						
減価償却費	1,340,233	63,315	1,403,548	74	16,356	1,419,979
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,618,576	486	3,619,062	-	9,130	3,628,193

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 537,539千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,466,454千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(3) セグメント負債の調整額13,629,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る負債であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2020年 5月 1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの外部顧客に対する営業収益が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (2021年10月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	1,017.00円	1,048.84円

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
(2) 1 株当たり中間純利益	6.17円	30.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	100,061	494,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	100,061	494,254
普通株式の期中平均株式数(株)	16,195,168	16,195,168

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2021年11月1日付で、新潟中央運送株式会社の株式を取得して子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新潟中央運送株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業等

企業結合を行った主な理由

当社グループにおける貨物自動車運送事業の基盤強化を目的として同社を子会社化しました。

企業結合日

2021年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

98.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

秘密保持義務を負っているため非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務報酬等 1,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 4 月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,262	297,876
受取手形	¹ 469,460	^{1, 4} 542,628
電子記録債権	520,480	⁴ 584,725
営業未収入金	7,231,254	7,546,095
貯蔵品	85,582	188,667
その他	264,357	297,914
貸倒引当金	10,481	7,528
流動資産合計	8,955,917	9,450,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 5,007,035	¹ 6,874,813
車両運搬具（純額）	1,366,154	1,441,667
土地	¹ 17,890,607	¹ 17,761,294
リース資産（純額）	1,973,425	1,793,622
その他（純額）	2,012,263	998,063
有形固定資産合計	28,249,485	28,869,461
無形固定資産	867,327	775,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874,405	1,904,623
その他	2,055,309	2,056,691
貸倒引当金	2,226	1,835
投資その他の資産合計	3,927,488	3,959,479
固定資産合計	33,044,300	33,604,467
資産合計	42,000,218	43,054,847

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,334,482	1,090,556
電子記録債務	-	195,426
営業未払金	3,619,714	4,119,412
短期借入金	¹ 3,862,822	¹ 3,441,820
リース債務	733,499	722,486
未払法人税等	156,566	182,430
賞与引当金	890,000	1,016,000
その他	1,442,455	² 1,737,391
流動負債合計	12,039,541	12,505,524
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	¹ 7,483,583	¹ 7,828,399
リース債務	1,247,275	1,081,268
退職給付引当金	6,074,872	6,105,724
役員退職慰労引当金	275,757	271,179
資産除去債務	7,980	8,062
その他	363,904	350,545
固定負債合計	15,953,374	16,145,179
負債合計	27,992,915	28,650,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,000	81,000
資本剰余金		
資本準備金	13,629	13,629
その他資本剰余金	729,000	729,000
資本剰余金合計	742,629	742,629
利益剰余金		
利益準備金	198,000	198,000
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,771,197	1,807,260
固定資産圧縮積立金	221,745	209,451
特別償却準備金	468,279	471,769
別途積立金	9,100,000	9,500,000
繰越利益剰余金	795,917	752,979
利益剰余金合計	12,555,140	12,939,460
株主資本合計	13,378,770	13,763,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,532	641,053
評価・換算差額等合計	628,532	641,053
純資産合計	14,007,303	14,404,142
負債純資産合計	42,000,218	43,054,847

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)	当中間会計期間 (自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)
営業収益	25,341,688	26,972,943
営業原価	24,950,479	26,207,029
営業総利益	391,208	765,913
販売費及び一般管理費	415,818	428,103
営業利益又は営業損失()	24,609	337,810
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	34,152	30,909
その他	114,577	128,313
営業外収益合計	148,736	159,227
営業外費用		
支払利息	31,628	33,036
その他	5,643	1,066
営業外費用合計	37,271	34,103
経常利益	86,854	462,934
特別利益	42,479	134,014
特別損失	25,935	22,758
税引前中間純利益	103,398	574,191
法人税、住民税及び事業税	10,231	184,643
法人税等調整額	30,388	43,371
法人税等合計	40,619	141,271
中間純利益	62,778	432,919

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2020年 5 月 1 日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	198,000	1,771,197	238,568	409,246	8,700,000	739,429	12,056,442
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			8,411			8,411	-
特別償却準備金の積立				175,088		175,088	-
特別償却準備金の取崩				83,825		83,825	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						62,778	62,778
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	8,411	91,263	400,000	468,672	14,178
当中間期末残高	198,000	1,771,197	230,157	500,510	9,100,000	270,756	12,070,621

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,880,072	530,307	530,307	13,410,379
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	62,778			62,778
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		11,061	11,061	11,061
当中間期変動額合計	14,178	11,061	11,061	3,117
当中間期末残高	12,894,251	519,246	519,246	13,413,497

当中間会計期間(自 2021年 5 月 1 日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	81,000	13,629	729,000	742,629
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩				
土地圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	81,000	13,629	729,000	742,629

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	198,000	1,771,197	221,745	468,279	9,100,000	795,917	12,555,140
当中間期変動額							
土地圧縮積立金の取崩		49,330				49,330	-
土地圧縮積立金の積立		85,393				85,393	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12,294			12,294	-
特別償却準備金の積立				87,338		87,338	-
特別償却準備金の取崩				83,848		83,848	-
別途積立金の積立					400,000	400,000	-
剰余金の配当						48,600	48,600
中間純利益						432,919	432,919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	36,062	12,294	3,489	400,000	42,938	384,319
当中間期末残高	198,000	1,807,260	209,451	471,769	9,500,000	752,979	12,939,460

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,378,770	628,532	628,532	14,007,303
当中間期変動額				
土地圧縮積立金の取崩	-			-
土地圧縮積立金の積立	-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
特別償却準備金の積立	-			-
特別償却準備金の取崩	-			-
別途積立金の積立	-			-
剰余金の配当	48,600			48,600
中間純利益	432,919			432,919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		12,520	12,520	12,520
当中間期変動額合計	384,319	12,520	12,520	396,839
当中間期末残高	13,763,089	641,053	641,053	14,404,142

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用資産のうち東京物流センターの建物、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、実際支給予定額に基づく支給額対象期間基準で計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である貨物自動車運送事業においては、特別積合せ運送事業による貨物輸送等の役務提供を主な履行義務としております。顧客との契約条件に従い、役務提供を行い、決められた運賃計算により代金請求が可能となった時点を履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)としております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる当中間会計期間の期首の利益剰余金及び当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産

担保設定状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
受取手形	337,982千円	415,538千円
建物	1,825,361 "	2,256,232 "
土地	12,012,777 "	11,908,036 "
計	14,176,120 "	14,579,808 "

上記資産は

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
短期借入金	3,780,322千円	3,374,320千円
長期借入金	7,178,583 "	7,553,399 "
計	10,958,905 "	10,927,719 "

の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

(1) 下記の会社の借入金に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
東京トラック運送㈱	523,297千円	496,602千円
長岡運輸㈱	224,569 "	208,984 "
丸運輸送㈱	244,810 "	233,960 "
巻運送㈱	675,000 "	645,000 "
計	1,667,676 "	1,584,546 "

(2) 下記の会社の未払債務(鉄道コンテナ輸送料)に対して債務保証をしております。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
新潟通運㈱	23,886千円	16,469千円
長岡運輸㈱	13,151 "	12,540 "
上越運送㈱	7,234 "	7,059 "
巻運送㈱	37,816 "	33,462 "
計	82,089 "	69,532 "

(3) (前事業年度)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し27,690千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し18,205千円保証を行っております。

(当中間会計期間)

新潟運輸グループ協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し28,650千円、新潟流通センター運送事業協同組合の未払債務(有料道路料)の保証引受人に対し37,014千円保証を行っております。

- 4 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年4月30日)	当中間会計期間 (2021年10月31日)
受取手形	-千円	66,264千円
電子記録債権	- "	62,942 "

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)	当中間会計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
有形固定資産	1,118,049千円	1,149,643千円
無形固定資産	98,235 "	96,794 "

(有価証券関係)

前事業年度(2021年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式161,021千円、関連会社株式127,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2021年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式162,761千円、関連会社株式127,744千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 2020年 5 月 1 日 至 2021年 4 月30日)
2021年 7 月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2021年11月 2 日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 1月28日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員

公認会計士 吉 澤 将 弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2021年5月1日から2022年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社及び連結子会社の2021年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する

注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年 1月28日

新潟運輸株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員

公認会計士 吉 澤 将 弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新潟運輸株式会社の2021年5月1日から2022年4月30日までの第79期事業年度の中間会計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新潟運輸株式会社の2021年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年5月1日から2021年10月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基

づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。